

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 10 02	中期総合計画主要施策番号	3-11	担当課	部・課	企画部 生活文化課	
事業名	交通事故相談所運営事業			内線	2849		
				E-mail	seibun@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S42 ~	根拠法令等	交通安全対策基本法第35条・38条、犯罪被害者等基本法第5条等				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	交通事故被害者等が抱える様々な問題の解決に向けて、適切なアドバイスをすることにより支援を行う。					
	対 象	交通事故被害者等					
	目指すべき姿	交通事故被害者が抱える補償問題、生活問題等の解消を目指す。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県下4ヶ所（長野本所、松本支所、上田支所、飯田支所）に相談所を設置及び相談員を配置し、相談業務を実施 ・相談所を置いていない地域へ直接出向き相談に応じる巡回相談事業の実施 ・交通事故相談所を県民に周知し、事業の有効性等を高めていくため、各市町村が出す広報紙や交通安全関係団体が出す広報紙に交通事故相談所の記事の掲載を依頼した。 ・相談員の資質向上のため、研修会等に参加するほか、常に交通事故に関する事例を基に資料を作成して各相談所での情報共有を行った。 ・よりよい相談所づくりを目指し、相談所利用者に対してアンケート調査を実施 					

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬：12,820千円（相談員報酬） ・共済費：1,831千円（相談員健康保険料等） ・旅 費：226千円（巡回相談、研修等旅費） ・需用費：283千円（消耗品、印刷費） ・役務費：40千円（電話料） ・使用料：35千円（コピー使用料） ・負担金：16千円（児童手当拠出金）
	最終予算額 (A)		千円	15,885	16,019	14,173	
	決 算 額 (B)		千円	15,038	15,251		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	14,985	15,196	14,104	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.30	2.30	2.30	
		概算人件費 (C)	千円	19,130	18,994	18,994	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	34,168	34,245	33,167		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・交通事故相談所のパンフレットを印刷した。 ・市町村に対しパンフレットを配布したほか、広報誌等による交通事故相談所の周知を依頼した。 ・シニア大学において交通事故相談所のPRを行った。 (効率指標算出式) 相談に直接対応する職員の人件費を含めた概算事業費 / 相談件数
	相談所開設日(活)	日	243	244	243	
	巡回相談実施回数(活)	回	66	66	66	
	事故相談件数(活)	件	1,484	1,401	1,500	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 相談1件当たりコスト	千円/件	15.7	16.8	15	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	交通事故被害者等が、補償問題から生活問題まで幅広く相談できる唯一の窓口機関として、相談体制の充実による相談者の福祉の向上を図るとともに支援を行う。	相談所において相談業務を実施するとともに、66回の巡回相談を行い、年間1,401件の相談に対応した。				b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・相談件数は約1,500件と県民のニーズは依然として高い。 ・複雑多様化する交通事故の相談に対応する唯一の公的相談窓口であることから、相談所の価値及び活用について広く県民に周知・広報を行ってきたが、今後とも継続的に広報に取り組む必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・複雑多様化する交通事故の諸問題に関して相談できる唯一の窓口機関として、交通事故被害者等が補償問題から生活問題まで幅広い分野において相談できる体制をしっかりと整えていくことが重要であるとともに、県民に対しては事故相談所の存在や価値を有効に周知していくため、県ホームページ、市町村及び各関連団体の広報誌を積極的に活用していくことが必要である。 ・公的機関が行う相談窓口として広く県民から信頼され、安心して相談できる事故相談所を目指し、相談員の研修や勉強会などを積極的に開催して資質の向上を図ることが必要である。					
	特記事項						